

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

会社名 ダイヤモンド電機株式会社
 URL http://www.diaelec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 TEL 06-6302-8141
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	28,043	△3.4	98	△94.2	83	△95.0	△265	—
30年3月期第2四半期	29,033	1.2	1,680	75.3	1,666	108.9	943	504.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △310百万円 (-%) 30年3月期第2四半期 1,034百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△73.52	—
30年3月期第2四半期	261.73	260.96

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	33,919	7,062	20.4	1,914.77
30年3月期	34,783	7,390	20.9	2,016.34

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,920百万円 30年3月期 7,275百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の配当については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,659,760株	30年3月期	3,659,760株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	45,496株	30年3月期	51,516株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	3,610,687株	30年3月期2Q	3,603,994株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年10月1日付で、単独株式移転により完全親会社となるダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、東京証券取引所 (市場第二部) に上場していた当社株式につきましては、平成30年9月26日付で上場廃止となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)の世界経済は、堅調な米国経済および欧州経済に支えられ、全体としては緩やかな成長基調が継続しているものの、米中間の貿易摩擦激化等、先行き不透明な状況がみられます。国内経済は、各種政策の効果を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、「先進エレクトロニクス技術を駆使して、もっといい車づくり、豊かな住まいづくりに貢献するグローバルシステムサプライヤー」を目指し、将来の新規事業展開を見据えた収益構造の見直しを図りつつ、現地生産能力の拡充等グローバル対応力の強化、省エネ技術を中心とした研究開発投資に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は280億43百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は98百万円(前年同期比94.2%減)、経常利益は83百万円(前年同期比95.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億65百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9億43百万円)となりました。これは、自動車機器事業の一部販売低迷、材料費の上昇や将来に向けた技術開発等の先行投資につき当初計画を上回るペースで推移したことによるものであります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、モデルチェンジによる販売終了や一部メーカー様の厳しい値下げ要求等により、売上高が減少しました。日系メーカー様を中心とした新規取引獲得もありましたが、売上高196億18百万円(前年同期比6.5%減)となりました。利益面でも上記売上高の減少の影響を受け、また、「省燃費」関連の研究開発活動等によりコストが増加したこともあり、セグメント利益は9億70百万円(前年同期比51.3%減)となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業につきましては、タイでの空調室外機用制御基板の販売が好調に推移したこと等により、売上高84億24百万円(前年同期比4.7%増)となりました。利益面では、主として「省電力」をキーワードとした各種制御に関する研究開発活動等がコストアップの要因となり、セグメント損失は43百万円(前年同期のセグメント利益は3億22百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は339億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億64百万円減少しました。主な増加は、現金及び預金1億48百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金10億1百万円、商品及び製品1億71百万円であります。

負債は268億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億36百万円減少しました。主な増加は、短期借入金15億34百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金12億26百万円、未払金11億78百万円であります。

純資産は70億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億27百万円減少しました。主な増加は、新株予約権18百万円、主な減少は、利益剰余金2億65百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.9%から20.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1億48百万円増加し、64億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1億69百万円(前年同期は14億39百万円の獲得)となりました。主な要因は、減価償却費が8億49百万円、売上債権の減少が10億48百万円あったものの、仕入債務の減少が11億76百万円、未払金の減少が10億60百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、9億85百万円(前年同期は6億62百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、13億21百万円(前年同期は98百万円の使用)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額が15億9百万円あったことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,315	6,464
受取手形及び売掛金	8,379	7,378
電子記録債権	239	176
商品及び製品	2,235	2,064
仕掛品	397	490
原材料及び貯蔵品	3,594	3,686
その他	1,553	1,416
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	22,707	21,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,516	2,555
機械装置及び運搬具(純額)	4,109	4,120
土地	2,222	2,225
建設仮勘定	814	848
その他(純額)	557	612
有形固定資産合計	10,221	10,363
無形固定資産	146	139
投資その他の資産		
投資有価証券	701	676
関係会社株式	10	61
長期貸付金	2	4
繰延税金資産	447	455
退職給付に係る資産	454	457
その他	90	91
投資その他の資産合計	1,707	1,745
固定資産合計	12,075	12,248
資産合計	34,783	33,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,483	7,256
電子記録債務	1,669	1,811
短期借入金	4,131	5,665
1年内償還予定の社債	30	30
1年内返済予定の長期借入金	925	935
リース債務	178	166
未払金	2,868	1,690
未払法人税等	105	143
賞与引当金	535	574
その他	703	787
流動負債合計	19,631	19,062
固定負債		
社債	90	75
長期借入金	6,582	6,564
リース債務	158	173
長期未払金	22	22
退職給付に係る負債	272	280
資産除去債務	109	109
繰延税金負債	508	551
その他	18	17
固定負債合計	7,761	7,794
負債合計	27,393	26,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	3,688	3,645
利益剰余金	1,480	1,214
自己株式	△61	△54
株主資本合計	7,297	6,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	42
為替換算調整勘定	△130	△176
退職給付に係る調整累計額	51	58
その他の包括利益累計額合計	△21	△75
新株予約権	27	46
非支配株主持分	86	95
純資産合計	7,390	7,062
負債純資産合計	34,783	33,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	29,033	28,043
売上原価	23,487	23,879
売上総利益	5,546	4,163
販売費及び一般管理費	3,865	4,065
営業利益	1,680	98
営業外収益		
受取利息	12	23
受取配当金	6	7
為替差益	84	75
補助金収入	7	13
その他	13	12
営業外収益合計	124	131
営業外費用		
支払利息	51	60
支払手数料	73	57
その他	13	29
営業外費用合計	139	147
経常利益	1,666	83
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	18	3
減損損失	105	22
特別損失合計	124	26
税金等調整前四半期純利益	1,544	58
法人税等	596	314
四半期純利益又は四半期純損失(△)	947	△255
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	943	△265

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	947	△255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△15
為替換算調整勘定	71	△45
退職給付に係る調整額	6	7
その他の包括利益合計	87	△54
四半期包括利益	1,034	△310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,030	△319
非支配株主に係る四半期包括利益	4	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,544	58
減価償却費	799	849
減損損失	105	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	38
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△599	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	13
受取利息及び受取配当金	△19	△30
支払利息	51	60
為替差損益(△は益)	△89	△59
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	650	1,048
たな卸資産の増減額(△は増加)	△436	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	△32	△1,176
未払金の増減額(△は減少)	514	△1,060
長期未払金の増減額(△は減少)	△888	-
その他	181	362
小計	1,777	117
利息及び配当金の受取額	19	14
利息の支払額	△51	△60
法人税等の還付額	3	4
法人税等の支払額	△310	△244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△676	△809
有形固定資産の売却による収入	24	1
無形固定資産の取得による支出	△26	△28
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	0	12
貸付けによる支出	0	△100
関係会社株式の取得による支出	-	△51
その他	23	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662	△985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	617	1,509
長期借入れによる収入	1,430	445
長期借入金の返済による支出	△478	△491
社債の償還による支出	△15	△15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△77
配当金の支払額	△53	△45
優先株式の取得による支出	△1,535	-
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	1,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	778	148
現金及び現金同等物の期首残高	5,682	6,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,461	6,433

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器 事業	電子機器 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,990	8,042	29,033	-	29,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,990	8,042	29,033	-	29,033
セグメント利益	1,993	322	2,315	△635	1,680

(注) 1. セグメント利益調整額△635百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△635百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器 事業	電子機器 事業	合計		
減損損失	3	1	4	100	105

(注) その他は報告セグメントに含まれない全社資産であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器 事業	電子機器 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,618	8,424	28,043	-	28,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,618	8,424	28,043	-	28,043
セグメント利益又は損 失(△)	970	△43	926	△828	98

(注) 1. セグメント利益又は損失調整額△828百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△828百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器 事業	電子機器 事業	合計		
減損損失	7	14	22	-	22

(注) その他は報告セグメントに含まれない全社資産であります。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による純粋持株会社の設立)

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会及び平成30年6月22日開催の定時株主総会において、当社の単独株式移転により、純粋持株会社（完全親会社）である「ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成30年10月1日に設立いたしました。

詳細につきましては、平成30年5月21日公表の「単独株式移転による純粋持株会社設立に関するお知らせ」及び平成30年10月1日公表の「ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。

(田淵電機株式会社に対するスポンサー契約の締結)

当社は、平成30年10月16日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月25日付「事業再生ADR手続の正式申込及び受理に関するお知らせ」を公表しました田淵電機株式会社と事業再生支援を目的とするスポンサー契約を締結しました。

詳細につきましては、平成30年10月16日公表の「当社連結子会社によるスポンサー契約締結のお知らせ」をご参照ください。

(資本金及び利益準備金の額の減少)

当社は、平成30年10月3日開催の臨時株主総会において、下記のとおり資本金及び利益準備金の額の減少について決議いたしました。

1. 資本金及び利益準備金の額の減少の目的

当社は、現在、個別財務諸表において生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び利益準備金の額の減少を行うものであります。

なお、本件は純資産の部における勘定科目間の振替であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金 1,856,666,667円

(2) 増加する資本準備金及びその他資本剰余金の額

資本準備金 83,333,334円

その他資本剰余金 1,773,333,333円

(3) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数は変更せず、資本金の額のみを減少します。資本金の減少額のうち、83,333,334円を資本準備金に、1,773,333,333円をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する利益準備金の額

利益準備金 141,000,000円

(2) 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 141,000,000円

(3) 利益準備金の額の減少の方法

利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えます。利益準備金の額の減少額である141,000,000円は、全額を繰越利益剰余金に振り替えます。

4. その他の重要な事項

会社法第452条の規定に基づき、上記2.及び3.に記載した資本金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金2,740,293,195円を減少させて繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当します。

5. 日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成30年9月25日 |
| (2) 臨時株主総会決議日 | 平成30年10月3日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 平成30年10月9日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成30年11月9日 |
| (5) 効力発生日 | 平成30年11月12日(予定) |